



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,935	2.6	372	54.2	342	66.7	327	75.2
23年3月期	17,482	△0.1	241	9.7	205	8.1	186	14.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.63	—	11.3	2.8	2.1
23年3月期	8.92	—	7.3	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,466	3,154	25.3	150.45
23年3月期	12,232	2,643	21.6	126.05

(参考) 自己資本 24年3月期 3,154百万円 23年3月期 2,643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	811	△397	△262	1,583
23年3月期	731	△363	△291	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,750	△1.1	150	△45.1	120	△53.3	100	△64.0	4.77
通期	18,000	0.4	300	△19.4	250	△27.1	200	△39.0	9.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,039,480 株	23年3月期	21,039,480 株
24年3月期	72,420 株	23年3月期	70,776 株
24年3月期	20,967,825 株	23年3月期	20,970,065 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2~3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 重要な会計方針	P. 13
(7) 重要な会計方針の変更	P. 14
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 16
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 22
(デリバティブ取引関係)	P. 24
(退職給付関係)	P. 24
(ストック・オプション等関係)	P. 25
(税効果会計関係)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 27
(資産除去債務関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(持分法投資損益等)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
補足情報	P. 32

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響を受けて大変厳しい状況が続きました。企業活動は、大震災からの復旧・復興に向けた動きが進むに伴い、緩やかながら回復基調を辿りましたが、欧州の金融不安や長引く円高の影響などの不安定要因により、景気は総じて低調に推移いたしました。

当業界におきましては、大震災により生産活動が停滞する中で、震災発生直後から被災地への緊急食糧の供給に業界を挙げて取り組みました。夏以降は、震災後の社会全体の自粛ムードや長引くデフレ環境のもと、お客様の節約志向の強まりに加え、企業間競争が激化し、厳しい市場環境となりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均18%、10月に平均2%引き上げられたことに伴い、主原料である小麦粉価格が上昇し、加えてその他の原料や燃料価格の高止まりにより、収益が圧迫される経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、第1四半期には東北地方への製品供給体制の強化に積極的に取り組むとともに、引き続き「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉えて、積極的な新製品開発を推進しました。また、ディスカウントストアやドラッグストア、ホームセンターなどお得意先の業態の多様化に対し、市場開拓の取り組みを強化して、売上の拡大に注力してまいりました。

製品面では、原材料価格の上昇を受け、平成23年7月より一部製品の価格改定を実施するとともに、食パン・菓子パンの主力製品の品質向上に取り組み、販売数量の確保に努めました。食パン「絹艶」につきましては、調理パン「絹艶サンド」の拡売に加えて、平成24年3月には「絹艶ロール」を発売し、「絹艶」ブランドのさらなる育成をはかりました。また、消費者キャンペーンとして、平成23年10月から2ヶ月間の「「絹艶」&「サンドロール」北海道満喫キャンペーン」、平成24年3月より「日糧春の『おいしく、北海道らしく。』キャンペーン」を展開し、売上の拡大に努めました。また、食品安全衛生面におきましては、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。一方、コストダウンの観点からは、生産ロスの削減、作業効率の改善や配送体制の見直しなどを積み重ね、収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高17,935百万円(対前期比102.6%)、営業利益372百万円(同154.2%)、経常利益342百万円(同166.7%)、当期純利益は327百万円(同175.2%)となりました。

区別の売上高は次のとおりであります。

## ○食パン(売上高2,526百万円、対前期比105.1%)

主力の食パンとしてご愛顧をいただいている「絹艶」は、発売6周年を迎え、安定した高い品質をアピールし続けたことが広くお客様に受け入れられ、販売数量が伸びました。前期に発売した「みんなの食パンANN(アン)」と、平成23年4月に発売した新製品「米と麦」の拡販により、大幅な売上増が達成できました。

## ○菓子パン(売上高7,251百万円、対前期比101.1%)

平成23年4月に発売した「道産米粉」シリーズや同10月に発売した「サンドロール」シリーズ等の新製品の寄与があったほか、「北の国のベーカリー」シリーズではラインアップの強化に加えてボリュームアップによる品質の安定向上を継続的に実施し、菓子パン売上は前期実績を上回りました。

## ○和菓子(売上高3,276百万円、対前期比100.2%)

大福や和生類が伸び悩みましたが、4月に発売した新製品「蒸しドーナツ」シリーズなどの新製品が寄与したことにより、前期実績を確保しました。

○洋菓子(売上高1,389百万円、対前期比103.2%)

「サンドケーキ」シリーズや「シベリア」などのスナックサンド類の新製品が寄与したこと、およびチルドデザート類が伸長したことにより、前期実績を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高2,815百万円、対前期比101.7%)

「絹艶サンド」シリーズの新製品投入と、お取引先への積極的な製品提案により、前期実績を確保しました。

○その他(仕入商品)(売上高674百万円、対前期比129.9%)

本州の百貨店における北海道物産展の開催が、前期と比較して増加した影響があり、前期実績を上回りました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、東日本大震災後の復興需要や各種の政策効果等を支えに、景気の回復が期待されるものの、電力供給の制約や放射能汚染への不安、海外経済の動向や原油価格の上昇など、景気が押し下げられるリスクもあり、引き続き厳しい状況となることが予測されます。

当業界におきましても、消費者の根強い節約志向は継続するものと思われ、製品の低価格化はさらに進行し、企業間における販売競争は一層激しさを増すことが予想されます。また、原油価格の上昇に伴い、関連する原材料や燃料などのコスト高が懸念され、厳しい収益環境が続くと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質の安定向上と顧客ニーズに合致した積極的な製品開発に取り組み、市場動向に対応した製品施策と営業施策を推進してまいります。また、生産性の向上をはかり、環境に配慮した効率的な経営をめざして業績の向上に努め、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層努力する所存でございます。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円(対前期比100.4%)、営業利益300百万円(同80.6%)、経常利益250百万円(同72.9%)、当期純利益200百万円(同61.0%)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は12,466百万円で、前事業年度末に対し233百万円増加いたしました。流動資産は4,239百万円で主に現金及び預金が151百万円、売掛金が159百万円増加した結果、前事業年度末に対し367百万円増加いたしました。固定資産は8,227百万円で前事業年度末に対し133百万円の減少となりました。

負債合計は9,311百万円で、前事業年度末に対し借入金返済により減少したこともあり277百万円減少いたしました。純資産合計は3,154百万円で利益剰余金が327百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し511百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は25.3%、1株当たりの純資産額は150円45銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,583百万円(前事業年度末1,432百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益341百万円に減価償却費474百万円などを加え、811百万円の増加(前事業年度731百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の減少(前事業年度363百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の減少(前事業年度291百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	17.1%	18.1%	19.7%	21.6%	25.3%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	14.8%	13.5%	14.9%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	458.7%	683.7%	571.0%	458.3%	380.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5倍	6.8倍	9.0倍	11.4倍	14.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年3月期以前は連結ベースの財務数値により計算しております。平成22年2月1日付で子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併し、同日付で連結子会社がなくなったため、平成23年3月期以降は個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元である配当について、企業経営上における重要な課題として認識しつつ、種々経営政策を実施しておりますが、繰越損失(平成24年3月末現在428百万円)が残るため、当期につきましても遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。当面は、早期復配に向けた収益改善、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」のキャッチコピーのもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが重要な課題であると認識しております。当社は食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また、企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかり、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年3月期の経営指標を売上高18,000百万円、経常利益250百万円としております。また、経営指標として、売上高経常利益率2%以上を達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,432,427	1,583,689
売掛金	2,006,163	2,165,247
商品及び製品	41,804	40,127
仕掛品	24,142	30,978
原材料及び貯蔵品	147,168	152,708
前払費用	17,219	24,528
繰延税金資産	137,534	176,923
短期貸付金	240	—
未収入金	61,997	60,592
立替金	1,545	2,297
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,892	△2,441
<b>流動資産合計</b>	<b>3,871,850</b>	<b>4,239,151</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,348,806	5,464,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,926,399	△4,044,426
建物(純額)	1,422,407	1,420,324
構築物	535,094	546,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△442,707	△451,117
構築物(純額)	92,387	95,857
機械及び装置	8,282,899	8,445,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,866,168	△7,082,564
機械及び装置(純額)	1,416,731	1,363,187
車両運搬具	31,773	26,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,790	△25,441
車両運搬具(純額)	1,983	1,441
工具、器具及び備品	442,939	460,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△349,867	△372,682
工具、器具及び備品(純額)	93,071	88,159
土地	※2 4,672,216	※2 4,672,216
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,698,797</b>	<b>7,641,186</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	84,485	81,190
<b>無形固定資産合計</b>	<b>90,485</b>	<b>87,190</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	335,707	328,005
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	230	230
長期貸付金	3,935	3,935
破産更生債権等	5,664	3,422
長期前払費用	9,439	1,651
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,000	△56,100
投資不動産(純額)	108,967	102,867

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	27,032	22,347
繰延税金資産	61,578	14,030
その他	8,340	9,695
貸倒引当金	△9,603	△7,362
投資その他の資産合計	571,292	498,823
固定資産合計	※1 8,360,576	※1 8,227,200
資産合計	12,232,426	12,466,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,910	725,596
買掛金	1,476,957	1,522,302
短期借入金	※1 1,550,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 662,200	※1 617,800
未払金	468,830	440,639
未払費用	178,681	209,676
未払法人税等	23,698	23,781
未払消費税等	67,332	53,055
預り金	58,450	103,672
賞与引当金	167,322	193,891
従業員預り金	25,727	26,394
設備関係支払手形	20,774	38,581
その他	—	998
流動負債合計	5,409,885	5,406,390
固定負債		
長期借入金	※1 1,138,700	※1 1,020,900
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,583,259	※2 1,385,254
退職給付引当金	1,419,710	1,452,016
役員退職慰労引当金	36,687	43,210
受入保証金	1,145	4,130
固定負債合計	4,179,502	3,905,510
負債合計	9,589,387	9,311,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△756,478	△428,856
利益剰余金合計	△756,478	△428,856
自己株式	△8,188	△8,340
株主資本合計	287,306	614,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,263	34,199
土地再評価差額金	※2 2,307,468	※2 2,505,474
評価・換算差額等合計	2,355,732	2,539,673
純資産合計	2,643,038	3,154,450
負債純資産合計	12,232,426	12,466,351

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,962,393	17,260,197
商品売上高	519,617	674,869
売上高合計	17,482,011	17,935,067
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	35,746	38,067
当期製品製造原価	※1, ※3 12,913,204	※1, ※3 12,947,281
合計	12,948,950	12,985,348
製品期末たな卸高	※1 38,067	※1 36,651
製品売上原価	12,910,883	12,948,696
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,571	3,736
当期商品仕入高	453,191	601,506
合計	457,762	605,243
商品期末たな卸高	3,736	3,475
商品売上原価	454,025	601,767
売上原価合計	13,364,909	13,550,463
売上総利益	4,117,102	4,384,603
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,157,495	※2 3,290,422
一般管理費	※2, ※3 718,265	※2, ※3 722,150
販売費及び一般管理費合計	3,875,761	4,012,572
営業利益	241,341	372,031
営業外収益		
受取利息	357	304
受取配当金	6,488	7,281
受取賃貸料	7,962	6,515
雑収入	13,911	12,326
営業外収益合計	28,720	26,427
営業外費用		
支払利息	64,331	55,492
雑支出	8	4
営業外費用合計	64,340	55,497
経常利益	205,721	342,961
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,894	216
投資有価証券売却益	—	1,220
受取補償金	—	19,466
特別利益合計	4,894	20,902

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 450	1
固定資産除却損	※6 17,478	※6 11,692
減損損失	—	※7 10,210
投資有価証券売却損	20,514	—
特別損失合計	38,444	21,904
税引前当期純利益	172,171	341,960
法人税、住民税及び事業税	13,566	13,662
法人税等調整額	△28,390	675
法人税等合計	△14,823	14,337
当期純利益	186,995	327,622

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,051,974	1,051,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△981,821	△756,478
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,342	327,622
当期末残高	△756,478	△428,856
利益剰余金合計		
当期首残高	△981,821	△756,478
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,342	327,622
当期末残高	△756,478	△428,856
自己株式		
当期首残高	△7,899	△8,188
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△151
当期変動額合計	△289	△151
当期末残高	△8,188	△8,340
株主資本合計		
当期首残高	62,253	287,306
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
自己株式の取得	△289	△151
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,053	327,470
当期末残高	287,306	614,777

日糧製パン(株) (2218) 平成24年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,078	48,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,185	△14,064
当期変動額合計	7,185	△14,064
当期末残高	48,263	34,199
土地再評価差額金		
当期首残高	2,345,816	2,307,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,347	198,005
当期変動額合計	△38,347	198,005
当期末残高	2,307,468	2,505,474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,386,894	2,355,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,161	183,940
当期変動額合計	△31,161	183,940
当期末残高	2,355,732	2,539,673
純資産合計		
当期首残高	2,449,147	2,643,038
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
自己株式の取得	△289	△151
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,161	183,940
当期変動額合計	193,891	511,411
当期末残高	2,643,038	3,154,450

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	172,171	341,960
減価償却費	512,369	474,243
減損損失	—	7,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,891	△2,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,170	26,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82,172	32,306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,467	6,522
投資有価証券売却損益(△は益)	20,514	△1,220
固定資産売却損益(△は益)	△4,444	△214
固定資産除却損	10,194	6,412
受取利息及び受取配当金	△6,846	△7,586
支払利息	64,331	55,492
売上債権の増減額(△は増加)	△22,525	△159,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,455	△10,699
仕入債務の増減額(△は減少)	88,933	61,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,013	△14,277
その他	55,707	54,712
小計	801,538	871,217
利息及び配当金の受取額	6,846	7,586
利息の支払額	△63,702	△53,872
法人税等の支払額	△13,566	△13,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,115	811,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△483,345	△397,225
固定資産の売却による収入	79,162	486
投資有価証券の取得による支出	△1,071	△1,155
投資有価証券の売却による収入	41,398	—
貸付金の回収による収入	360	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,496	△397,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△740,950	△662,200
自己株式の取得による支出	△289	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,239	△262,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,379	151,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048	1,432,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,427	1,583,689

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

###### a 一般債権

貸倒実績率法

###### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (7) 重要な会計方針の変更

###### 会計方針の変更

該当事項はありません。

###### 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

###### 表示方法の変更

該当事項はありません。

###### 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

###### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	56,722千円(簿価)	53,890千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	272,629千円(簿価)	269,796千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	117,000千円	105,600千円
合計	117,000千円	105,600千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	844,343千円(簿価)	868,512千円(簿価)
構築物	21,393 "	19,096 "
機械及び装置	255,387 "	247,799 "
土地	4,176,358 "	4,110,891 "
合計	5,297,482千円(簿価)	5,246,298千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,683,900千円	1,533,100千円
短期借入金	1,550,000 "	1,450,000 "
合計	3,233,900千円	2,983,100千円

## ※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,193,094千円	△1,348,059千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,387千円	3,343千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	855,811千円	1,019,838千円
2 広告宣伝費	195,652 "	203,928 "
3 貸倒引当金繰入額	3,918 "	△2,625 "
4 給料及び諸手当	1,191,933 "	1,149,410 "
5 賞与引当金繰入額	52,086 "	63,358 "
6 退職給付費用	27,465 "	32,204 "
7 減価償却費	29,380 "	26,440 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	67,604千円	79,027千円
2 給料及び諸手当	337,349 "	318,356 "
3 賞与引当金繰入額	28,900 "	28,603 "
4 退職給付費用	15,679 "	16,995 "
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,467 "	6,522 "
6 減価償却費	28,740 "	37,234 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115,067千円	150,434千円

※4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4,532千円	一千円

※5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	409千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,698千円	112千円
機械及び装置	5,793千円	3,692千円

固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

※7 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物	(北海道名寄市)	4,110
	投資不動産	(北海道美唄市)	6,100
合計			10,210

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、現況での利用見込みが薄い、または時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失10,210千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グループニングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグループニングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグループニングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、建物(名寄)については他への転用や売却が困難であると予想されるために解体費用を含めた上でゼロ評価としております。投資不動産(美唄)については不動産鑑定評価に基づき算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,480	3,296	—	70,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,296株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,776	1,644	—	72,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,644株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,432,427千円	1,583,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,432,427千円	1,583,689千円

## (リース取引関係)

## 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	113,026千円	10,945千円	45,871千円	169,844千円
減価償却累計額相当額	90,216 〃	9,403 〃	37,603 〃	137,224 〃
期末残高相当額	22,810千円	1,541千円	8,268千円	32,620千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	77,447千円	483千円	31,368千円	109,298千円
減価償却累計額相当額	72,907 〃	394 〃	29,857 〃	103,159 〃
期末残高相当額	4,539千円	88千円	1,510千円	6,138千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,625千円	6,482千円
1年超	6,482 〃	— 〃
合計	34,108千円	6,482千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	57,083千円	28,107千円
減価償却費相当額	52,511 〃	26,481 〃
支払利息相当額	1,373 〃	481 〃

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	65,157千円	71,244千円
1年超	152,991 "	117,123 "
合計	218,148千円	188,367千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,432,427	1,432,427	—
(2) 売掛金	2,006,163	2,006,163	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	322,282	322,282	—
(4) 支払手形	(709,910)	(709,910)	—
(5) 買掛金	(1,476,957)	(1,476,957)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,800,900)	(1,758,680)	42,220

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,583,689	1,583,689	—
(2) 売掛金	2,165,247	2,165,247	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	314,579	314,579	—
(4) 支払手形	(725,596)	(725,596)	—
(5) 買掛金	(1,522,302)	(1,522,302)	—
(6) 短期借入金	(1,450,000)	(1,450,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,638,700)	(1,631,038)	7,661

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,432,427	—	—	—
売掛金	2,006,163	—	—	—
合計	3,438,590	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,583,689	—	—	—
売掛金	2,165,247	—	—	—
合計	3,748,936	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	181,630	117,026	64,604
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,630	117,026	64,604
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	140,651	147,234	△6,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,651	147,234	△6,583
合計	322,282	264,260	58,021

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	203,731	121,979	81,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	203,731	121,979	81,752
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	110,847	141,159	△30,311
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	110,847	141,159	△30,311
合計	314,579	263,139	51,440

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	37,016	—	20,514
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	37,016	—	20,514

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	3,497	1,220	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,497	1,220	—

## 4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,658,318	△1,679,735
ロ 年金資産	196,159	187,595
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,462,158	△1,492,139
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	42,448	40,122
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,419,710	△1,452,016
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,419,710	△1,452,016

## 3 退職給付費用の額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	80,354	79,503
ロ 利息費用	26,037	24,874
ハ 期待運用収益	△5,338	△1,961
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,063	△929
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 臨時に支払った割増退職金	—	1,600
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	89,990	103,086

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金超過額	4,149千円	2,308千円
賞与引当金超過額	67,564 "	73,116 "
退職給付引当金超過額	573,278 "	514,682 "
投資有価証券評価損否認	35,470 "	31,083 "
投資不動産評価損否認	194,218 "	172,084 "
固定資産減損損失	22,522 "	16,746 "
繰越欠損金	789,764 "	544,523 "
その他	37,036 "	34,762 "
繰延税金資産小計	1,724,005千円	1,389,306千円
評価性引当額	△1,515,135 "	△1,181,111 "
繰延税金資産合計	208,870千円	208,195千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△9,757千円	△17,241千円
繰延税金負債合計	△9,757千円	△17,241千円

差引：繰延税金資産の純額 199,112千円 190,953千円

## 2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価差額金	12,183千円	10,659千円
再評価に係る繰延税金資産小計	12,183千円	10,659千円
評価性引当額	△12,183 "	△10,659 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価差額金	△1,583,259千円	△1,385,254千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,583,259千円	△1,385,254千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額 △1,583,259千円 △1,385,254千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "	3.8 "
住民税均等割	7.5 "	3.8 "
評価性引当額の増減	△63.3 "	△48.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	4.3 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%	4.2%

4. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,971千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,435千円、その他有価証券評価差額金が2,464千円、それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が198,005千円減少し、土地再評価差額金が198,005千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は23,926千円減少し、法人税等調整額は23,926千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当事項はありません。

## 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当事項はありません。

## 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

## 2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	108,967	108,967
	期中増減額	—	△6,100
	期末残高	108,967	102,867
期末時価		121,459	114,719

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,404,166	7,171,603	3,271,374	1,346,914	2,768,335	519,617	17,482,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,520,186	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	食品関連

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,526,855	7,251,290	3,276,826	1,389,563	2,815,660	674,869	17,935,067

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,251,418	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,494,058	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.05円	1株当たり純資産額	150.45円
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,643,038千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,154,450千円
普通株式に係る純資産額	2,643,038千円	普通株式に係る純資産額	3,154,450千円
普通株式の発行済株式数	21,039,480株	普通株式の発行済株式数	21,039,480株
普通株式の自己株式数	70,776株	普通株式の自己株式数	72,420株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,968,704株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,967,060株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	8.92円	1株当たり当期純利益金額	15.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	186,995千円	損益計算書上の当期純利益	327,622千円
普通株式に係る当期純利益	186,995千円	普通株式に係る当期純利益	327,622千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,970,065株	普通株式の期中平均株式数	20,967,825株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 補足情報

## 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,404,166	2,526,855	105.1
菓子パン	7,171,603	7,251,290	101.1
和菓子	3,271,374	3,276,826	100.2
洋菓子	1,346,914	1,389,563	103.2
調理パン・米飯類	2,768,335	2,815,660	101.7
その他(仕入商品)	519,617	674,869	129.9
合計	17,482,011	17,935,067	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。